

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 濱 田 悦 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 濱 田 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー 東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第2四半期累計期間	第148期 第2四半期累計期間	第147期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,481,272	4,562,298	8,919,074
経常利益	(千円)	344,016	476,730	703,641
四半期(当期)純利益	(千円)	232,832	318,795	477,665
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数	(千株)	12,135	12,135	12,135
純資産額	(千円)	9,385,359	10,303,652	9,855,153
総資産額	(千円)	12,920,701	13,950,956	13,644,361
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.51	26.71	40.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.0	8.0	14.0
自己資本比率	(%)	72.6	73.9	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	517,519	377,164	1,062,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,146	488,566	177,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546	93,883	189,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,274,590	2,666,758	2,872,044

回次		第147期 第2四半期会計期間	第147期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.79	14.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一時期陰りを見せた海外訪日客いわゆるインバウンド需要も持ち直し、自動車部品及びスマートフォン需要の拡大等好調な企業業績に支えられ雇用状況や設備投資額の改善が続ぎ、トランプ政権の政策運営や北朝鮮の政治情勢の不透明感など下振れリスクはあるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は特にセラミックス事業が主力のジルコニアボールを中心に好調を維持し、エンジニアリング事業の出遅れをカバーできたことで、当第2四半期累計期間といたしましては僅かではございますが、過去最高の受注高、売上高を記録することができました。

この結果、受注高は4,854,540千円、売上高も4,562,298千円と前年同期比それぞれ7.3%、1.8%のプラスとなりました。

事業別では、セラミックス事業は前述いたしましたジルコニアボールの属する耐摩耗セラミックスが引き続き好調を維持しており、これに加え前年いまひとつだった耐熱セラミックスがローラーチューブを中心として順調に推移したことで、前年同期比8.2%増収の3,605,240千円となりました。市場別構成比率では、電子部品向け56.9%、化学・窯業向け15.4%、機械・ベアリング向け9.1%となり、電子部品向け以外の分野も増加いたしました。

エンジニアリング事業につきましては、今上期は特に大口物件がなく延期等も重なり前年同期比16.7%減収の957,057千円となりました。市場別構成比率では電子部品向けが28.5%、環境・エネルギー向け24.8%、自動車・重機向け16.4%、半導体向け16.4%となり、前年同期とほぼ同じ傾向となっております。

損益面につきましては、セラミックス事業では売上が伸びたことにより、工場の稼働率が全部門にわたって上がったことで、前年同期比59.0%増益の492,895千円となりました。一方のエンジニアリング事業では、前述しました通り利益額の大きい大口物件の減少により利益率も悪化しました結果、27,385千円の損失となりました。

全体では営業利益は前年同期比41.7%増益の465,509千円、経常利益も38.6%増益の476,730千円と大幅に伸びました。税引前四半期純利益も、当第2四半期も特別損失が少なかったことから38.7%増益の475,383千円となったことで、四半期純利益も36.9%増益の318,795千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、流動資産で現預金が減少しましたが売掛債権の増加により前期末比1.1%増加し、固定資産では有形固定資産が減少しましたが投資有価証券の増加により前期末比3.9%増加となりました。その結果、資産合計では前期末比2.2%増加の13,950,956千円となりました。

負債は、流動負債で買掛債務の減少により前期末比6.9%の減少となり、固定負債で繰延税金負債の増加により前期末比15.6%増加しました。その結果、負債合計では前期末比3.7%減少の3,647,304千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前期末比4.6%増加の10,303,652千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は2,666,758千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、377,164千円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益475,383千円、減価償却費260,767千円の増加要因と、売上債権の増加175,138千円、法人税等の支払額123,244千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、488,566千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得482,035千円、無形固定資産の取得6,238千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93,883千円の支出となりました。これは主に配当金の支払額95,442千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する方針)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次の通りです。

() 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行うおとす特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

() 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料(当社取締役会による代替案を出す場合もあります。)を提供する必要があるものと考えます。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）、及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入」（以下、本プランといいます。）を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。この買収防衛策は、有効期限が平成27年6月30日までに開催される第145回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益をさらに向上させるために第145回定時株主総会において出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。

本プランは、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は監査等委員である社外取締役及び社外の有識者の中から選任され、社外の有識者3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）、または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成30年6月30日までに開催される第148回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

() 上記()の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記()の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任（当社取締役の任期は1年）を通じて本プランの継続につき株主の皆様のご意向を反映させることが可能となっております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の総額は99,942千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元未満株式は100株であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		12,135,695		1,320,740		1,088,420

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッカトー取引先持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	753	6.21
東ソー株式会社	東京都港区3丁目8番2号	599	4.93
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	499	4.11
ニッカトー従業員持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	493	4.06
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番1号	400	3.29
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	338	2.78
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	300	2.47
西村 明	東京都目黒区	250	2.06
計		4,561	37.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,700	119,207	
単元未満株式	普通株式 15,895		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		119,207	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野 町3丁2番24号	199,100		199,100	1.64
計		199,100		199,100	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,044	2,686,758
受取手形及び売掛金	3,078,731	1 3,253,870
有価証券	100,519	100,236
商品及び製品	525,955	540,225
仕掛品	1,004,149	1,084,430
原材料及び貯蔵品	285,326	305,987
その他	118,241	120,293
貸倒引当金	3,300	4,200
流動資産合計	8,001,668	8,087,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,410,379	1,384,924
機械及び装置（純額）	1,147,342	1,081,172
その他（純額）	829,631	821,676
有形固定資産合計	3,387,352	3,287,774
無形固定資産	57,838	59,436
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092,641	2,418,312
その他	104,860	97,830
投資その他の資産合計	2,197,501	2,516,143
固定資産合計	5,642,693	5,863,354
資産合計	13,644,361	13,950,956
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	354,444	318,235
買掛金	1,184,429	1,333,589
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	156,508	150,680
営業外電子記録債務	253,424	82,985
未払金	429,574	269,676
賞与引当金	223,000	237,000
役員賞与引当金	27,233	10,452
その他	229,718	230,792
流動負債合計	3,258,332	3,033,411
固定負債		
長期借入金	100,048	107,524
役員退職慰労引当金	149,118	129,634
資産除去債務	40,018	40,360
繰延税金負債	164,977	268,823
その他	76,713	67,550
固定負債合計	530,875	613,892
負債合計	3,789,207	3,647,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金	6,919,676	7,142,977
自己株式	86,526	86,615
株主資本合計	9,379,328	9,602,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,825	701,112
評価・換算差額等合計	475,825	701,112
純資産合計	9,855,153	10,303,652
負債純資産合計	13,644,361	13,950,956

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,481,272	4,562,298
売上原価	3,515,053	3,436,341
売上総利益	966,218	1,125,956
販売費及び一般管理費	1 637,683	1 660,446
営業利益	328,535	465,509
営業外収益		
受取利息	3,811	2,623
受取配当金	19,947	24,358
その他	10,270	9,850
営業外収益合計	34,029	36,832
営業外費用		
支払利息	4,123	2,956
たな卸資産廃棄損	5,740	-
コミットメントフィー	2,642	2,637
お別れの会関連費用	-	19,348
その他	6,041	668
営業外費用合計	18,548	25,611
経常利益	344,016	476,730
特別損失		
固定資産廃棄損	1,154	1,347
特別損失合計	1,154	1,347
税引前四半期純利益	342,861	475,383
法人税、住民税及び事業税	118,000	157,000
法人税等調整額	7,971	411
法人税等合計	110,028	156,588
四半期純利益	232,832	318,795

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	342,861	475,383
減価償却費	230,146	260,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,300	900
受取利息及び受取配当金	23,759	26,981
支払利息	4,123	2,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,470	4,611
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,380	19,483
固定資産廃棄損	1,154	1,347
売上債権の増減額(は増加)	175,638	175,138
たな卸資産の増減額(は増加)	175,990	115,212
その他の資産の増減額(は増加)	3,591	4,684
仕入債務の増減額(は減少)	78,511	112,950
未払消費税等の増減額(は減少)	40,623	16,878
その他の負債の増減額(は減少)	81,701	33,670
小計	623,490	476,234
利息及び配当金の受取額	27,865	27,264
利息の支払額	4,111	3,090
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	129,725	123,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,519	377,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	181,304	482,035
無形固定資産の取得による支出	608	6,238
投資有価証券の取得による支出	301,033	957
投資有価証券の売却による収入	200,006	-
貸付金の回収による収入	307	87
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,485	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,146	488,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	117,016	98,352
自己株式の取得による支出	23	88
配当金の支払額	83,507	95,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	93,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,825	205,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,764	2,872,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,274,590	1 2,666,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	千円	74,652千円
受取手形及び売掛金(電子記録債権)	千円	21,834千円

2. 偶発債務

当社は、平成26年以前の開発初期段階に納入いたしましたSNT-07ボールの一部に発生している品質上の不具合について客先と補償又は費用負担について協議をいたしております。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため製品回収損失引当金については計上しておりません。なお、SNT-07ボールについては現在も継続的に納入しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運賃費	34,080千円	37,252千円
役員報酬	36,460 "	34,460 "
従業員給料手当	219,847 "	237,462 "
地代家賃	23,470 "	25,424 "
貸倒引当金繰入額	4,300 "	900 "
賞与引当金繰入額	66,006 "	79,182 "
役員賞与引当金繰入額	8,800 "	9,250 "
退職給付引当金繰入額	7,341 "	1,498 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,089 "	6,764 "
福利厚生費	66,365 "	70,176 "
減価償却費	20,885 "	22,168 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,294,590千円	2,686,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000 "	20,000 "
現金及び現金同等物	2,274,590千円	2,666,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	83,558	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	71,620	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,493	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	95,492	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,332,684	1,148,588	4,481,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,332,684	1,148,588	4,481,272
セグメント利益	309,997	18,537	328,535

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,605,240	957,057	4,562,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,605,240	957,057	4,562,298
セグメント利益又は損失()	492,895	27,385	465,509

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円51銭	26円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,832	318,795
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,832	318,795
普通株式の期中平均株式数(株)	11,936,845	11,936,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第148期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)第2四半期末の配当について、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,492千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	和	也	印
業務執行社員	公認会計士	花	枝	幹	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第148期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。